

# 今後の検討の進め方について

---

令和6年11月21日

観光庁 観光地域振興部

## 中間とりまとめ（令和6年7月）

- ✓ 地方部における、ガイド人材の無理のない形での持続的な確保・育成に向け、地域レベルでどのような取組やビジネスモデルが必要か検討
- ✓ 「少なくとも今後目指すべき需要の増加に応えることができるだけのガイドが供給できていない」との仮説のもと、現時点における現状と課題、ローカルガイドが目指す役割、今後目指すべき方向性や地域で進めるべき取組を明示。

ローカルガイドを巡る現状について更に深掘り

### ローカルガイド及びDMC等に対する実態調査（請負先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）

- ✓ ローカルガイドを巡る現状や課題について、ローカルガイド本人やDMC等に対して実態調査を実施。
- ✓ 抽出された課題は、中間とりまとめまでの間に指摘されていたことと共通しており、特段新たな課題は指摘されなかったが、今夏までの議論で得た仮説や必要となる取組の方向性について一定の裏付けを得た。また、各地域で抱える課題やローカルガイドに関する商品の販売経路等の事実関係について更に深掘りすることができた。
- ✓ また、本実態調査に係る請負事業者からは、今般の実態調査を踏まえ、中間とりまとめで記載した「4.（1）現時点で地域において必要と考えられる取組」を深掘りする「課題を踏まえた取組の方向性（案）」が提示。

## 今年度末までにに向けた議論の方向性（案）

- ✓ 次回以降、次頁で示す地域セグメントに応じた検討を行い、中間とりまとめで記載した「4.（1）現時点で地域において必要と考えられる取組」の深掘りを進める。その際、各地域セグメントの参考となる取組を行っている地域側の主体にヒアリングを行う（第7回・第8回）。また、地域側のみならず、販売サイドとなるDMC・ランドオペレーター・OTAに対してもヒアリングを行う（第9回）。
- ✓ その上で、各回におけるヒアリングや実態調査の結果を踏まえ、ローカルガイドやガイド事業が目指すべき全体像、国・自治体・DMO・観光関係事業者・ガイド個人・地域の関係者などの各主体がそれぞれ実施すべき、あるいは期待される役割に関する議論を行う。
- ✓ これらの議論の成果を、今年度末までに、本有識者会議における令和6年度のとりまとめとして公表する。

## ＜想定される地域の実情・課題＞

既にインバウンドが多数来訪	大都市圏 ＜類型①＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に民間ベースの取組多数。</li> <li>人材確保も他地域に比べると問題とならず、宿泊施設や移動環境等の外部環境も充実していることから、民間ベースの取組に委ねるべき地域であり、本有識者会議の検討の対象としない。</li> </ul>
	大都市圏 以外の 主要観光地 ＜類型②＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドを誘客するためのアセットは比較的揃っている地域。大都市圏に近く人材の確保は比較的容易だが、当該地域について専門的にガイド可能な人材は稀少であり、ローカルガイドの確保は必要。</li> <li>他方、インバウンド需要は既に大きい地域であるため、ガイド個人の能力次第で、専門ガイドとして稼ぐことも比較的可能。「ガイドのメジャーリーグ」として、ガイド産業全体のロールモデルの創出が期待。</li> <li>事業者間の競争が健全に働く環境であれば、オペレーション改善や報酬改善、商品の規格化等は事業者任せにすることも選択肢だが、DMO等を中心に地域一体的に取り組むことを推奨。少なくとも、地域側でローカルガイドの品質管理や可視化、安全管理といった取組は必要ではないか。</li> </ul>
インバウンドが来訪している地域 少なからず	地方の 都市圏 ＜類型③＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の産業と並んで観光産業が存在しており、宿泊施設や移動環境は一定整っている地域。ガイド人材そのものは不足しているが、地域の人材は比較的豊富であり、他産業からの参入も期待。</li> <li>地域の規模にもよるが、類型②の取組をベースに地域の特性に応じた取組が必要ではないか。</li> <li>地域によっては、インバウンド向けのコンテンツがそもそも不足している場合は、インバウンド向けの商品造成から必要。その際は、当該商品を扱うガイドを企画段階から早期に参画させること、オペレーション工数や必要となる人工の整理等についてもガイドの意見を反映することが重要。</li> </ul>
	地方の 観光地 ＜類型④＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光を主要産業とする地域。地域のキャパシティや現在の国内外観光客の誘客状況等、地域ごとに状況が異なる。観光地であるため宿泊施設や移動環境は一定存在するが、インバウンド市場向けに競争力が乏しい場合も。</li> <li>人材不足が顕著で、各事業者単位での取組では限界。DMO等を中心とした地域一体の取組等のスケール化による省人化も重要な考慮要素ではないか。</li> <li>自治体の規模が小さい場合も少なくなく、他の産業からの流入も限られるため、地域内の副業人材の活用や他地域の人材の活用などが重要ではないか。</li> </ul>
	従来観光地化 されていなかった 地域 ＜類型⑤＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来、国内市場向けには観光地化されていなかったが、地域の遊休となっている古民家等の活用により、インバウンドの来訪が増加している地域。住民の暮らしと一体となったエリアであるため、宿泊施設や移動環境は限定的であり、地域の受入キャパシティに限界。</li> <li>地域内の観光コンテンツ事業者の数も限られるため、事業者中心の取組となることが想定され、地域の自治体やDMO等は当該事業者を支援していく形か。</li> </ul>
国内市場も含め、 観光地化されていない 地域 ＜類型⑥＞		<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドを含めた観光地化を目指しているが、現時点では、インバウンド誘客が進んでいない地域。</li> <li>ガイド以前にインバウンド向けの宿泊環境の整備や体験商品の開発が進んでいないケースも。</li> </ul>

## 第6回 11月21日(木)

- ・ローカルガイド及びDMC等に対する実態調査の結果報告
- ・今後の検討の進め方について（地域のセグメント、今後のヒアリング・検討のスケジュール）

## 第7回 12月6日(金)

- ・関係事業者等ヒアリング: 類型③、類型⑤
  - 株式会社mint 代表取締役 石飛聡司氏（広島県広島市（③）、奈良県明日香村ほか（⑤））
  - 弘前市観光部 参事 村山佳光氏（青森県弘前市）（③）
  - 株式会社さとゆめ（山梨県小菅村、長野県信濃町ほか）（⑤）
- ・地域における戦略・取組の方向性①

## 第8回 1月9日(木)

- ・関係事業者等ヒアリング：類型④
  - 安井久美氏（三重県伊勢志摩地域）
  - 株式会社DMC天童温泉 旅行事業課 リーダー 鈴木誠人氏（山形県天童温泉）
  - 合同会社歩く東北研究所 代表社員 後藤光正氏（福島県岳温泉）
- ・地域における戦略・取組の方向性②

## 第9回 1月22日(水)

- ・関係事業者等ヒアリング：DMC・ランドオペレーター、OTA 【候補選定・検討中】
- ・事業者・業界側、国・行政の視点からの取組の方向性
- ・とりまとめ素案

## 第10回 2月19日(水)

- ・とりまとめ案

## 第11回（3月頃）

- ・とりまとめ公表